



扶助費抑制

賃貸住宅居住の高齢者世帯に家賃助成を

「効果的な施策だが慎重に検討」

神谷雄三 議員



議員 高齢者世帯が被生活保護世帯になれば

生活保護の基準に足りない金額を扶助することになる。扶助費のうち4分の1は市の負担で、これを削減することはできない。一方、保護世帯のうち高齢者世帯が毎年1割程度増加している。扶助費のうち、生活扶助、住宅扶助、医療扶助の4分の

1は、22年度決算で約3億1千万円に上る。高齢者、中でも女性の所得平均は月額4万円ほどと言われている。この中でも保護を受けずに暮らしている方も多数いる。いつ生活保護の申請をしてもおかしくない。暮らしを守るために住宅の確保は最重要である。生活保護の扶助費負担の増大を見ると、賃貸住宅居住の高齢者世帯への家賃助成

が公費の使い方として意味あるのではないかと。福祉部長 経済的に弱い立場の高齢者世帯が生活保護を受給する前に何らかの支援を行うことは大変有効と思う。しかし、厳しい財政の中、新たなサービス開始には慎重な検討と市民の理解が必要。議員 市では一定の条件のもと、家賃助成している。市長の考えは、

その他の質問

Q 大災害時、海外救援隊に備え、通訳ボランティアア養成を。

A 登録済者と新たな人材を確保していく。



▲市内にまだ多く残る賃貸住宅



議員 警察庁から、自転車は「車道の左側」を

転車専用レーンの設置など道路走行環境の整備を急げ。また、ルールやマナー違反等、本市として教育・訓練講習、キャンペーンなどを通して、あらゆる無



▲自転車専用レーン(尼崎市)

事故対策を打つ一環として「自転車の似合うまちづくり条例」の制定を望むかが。市民生活部長 交通事故をなくすため、行政、市民、事業者等が連携協力し、安心して自転車を利用できるまちづくり条例と思う。県や先進市の状況を参考に関係部局と連携をとりながら研究していく。

市長 扶助費を抑制するには効果的な施策と考える。福祉サービス全般の中で慎重に検討していく。

市民生活部長 文化・芸術は、創造性豊かな潤いと活力に満ちた市民生活の実現、青少年の健全育成のためには、欠かせないものと認識している。安定的、継続的な支援を行っていくために市の財政的支援だけでなく、市民、民間の力を借りなければならぬと考えている。また、「戸田市文化体育振興事業団」と協議し、検討していきたいと考えている。

交通政策

自転車の似合うまちづくり条例の制定を

「関係部局と連携をとり研究」

三浦芳一 議員

事故対策を打つ一環として「自転車の似合うまちづくり条例」の制定を望むかが。

市民生活部長 交通事故をなくすため、行政、市民、事業者等が連携協力し、安心して自転車を利用できるまちづくり条例と思う。

議員 市内には文化・芸術部門で頑張り活躍している個人や団体がある。しかし、残念なことにはそこへの支援策や顕彰がない。スポーツ部門においてもさらに充実させ、仮称「青少年応援団基金」の設立で本市の文化・スポーツの醸成を図るべきと考えるが、いかがか。

市民生活部長 文化・芸術は、創造性豊かな潤いと活力に満ちた市民生活の実現、青少年の健全育成のためには、欠かせないものと認識している。安定的、継続的な支援を行っていくために市の財政的支援だけでなく、市民、民間の力を借りなければならぬと考えている。また、「戸田市文化体育振興事業団」と協議し、検討していきたいと考えている。

放射性物質

市民の危険に立ち向かえ

「市民の不安解消に万全を期す」

遠藤英樹 議員



議員 原発事故後の東京電力の無責任な対応は目に余るものがある。自分達の身は自分達で守るしかないと思いを新たにしている。以下、見解を求める。(1)これまでの市の対応と今後の計画(2)保育園、幼稚園、小・中学校の状況について、①給食の安全性②ホットスポットの調査と除染③荒川水

循環センターの下水汚泥の焼却灰の処理についての現状と今後の見通し(4)その他放射性物質への対応全般について①放射線量測定器の増台と検査体制の充実②ホットスポットの調査③独自の安全基準と除染への考え方。

総務部長 (1)6月から委託により子供が集まる施設について放射線量の測定を実施。その後、高精度の測定機器

市民生活部長 (4)①11月には小型測定機器50台を各部署に配備した

上下水道部長 (3)処分先は見つかっていないが、放射性物質は低下している。第9系列予定地を仮置き場

ととして増設する。住民説明会も来年開く。



▲放射線量測定器

サイバー攻撃

市が保有する個人情報保護対策は万全か

「セキュリティ診断を行い対応」



議員 本市は、電子サービスの充実により、

大変便利であると同時に、サイバー攻撃等に

リスクも大きいと考ええる。個人情報を守るべく、対応はどうかか。

総務部長 サイバー攻撃やウイルスの脅威に対応するため公開サー

市民生活部長 周知を図るため、ボランティア・市民活動支援セ

福祉部長 日本では承認されたばかりであり、



今後、研究していく。

富岡節子 議員

バーへの不正侵入及び改ざんの検知等を実施するとともに、セキュリティ診断を行い、脆弱性がある場合は改善等の対策も講じている。

改正NPO法への対応は

センター登録団体への情報提供など実施する。

「ロタウイルス胃腸炎の臨床像(写真提供:グラクソ、スミスクライン社)」